

海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン 重点事項加速化プログラム（仮称）（骨子案）

1. 基本的な考え方

- 2030 年末までに対日直接投資残高 100 兆円の目標を早期実現するためには、日本への投資に関心が高まっている今、重点事項について、取組を加速・深化させることが必要。
- 「海外からの人材・資金を呼び込むためのタスクフォース」における議論に加え、内閣府において、各国・地域の在京大使館、地方自治体、地方銀行等からヒアリング。
- タスクフォース等の議論を踏まえ、①日本での投資機会の拡大、②対日直接投資に資するアジア等の高度人材の確保、③対日直接投資に資する国内企業と海外企業との協業促進、④外資系企業のニーズが大きいビジネス環境・生活環境の整備に重点的に取り組む。
- これらについては、定量的な目標と工程表を示し、進捗をモニターすると共に、上記目標の達成に向け、より効果的な進め方を引き続き追求することとする。
- 長年取り組んできた対日直接投資の拡大は、特定の課題を解決すれば直ちに結果が出るものではない。海外企業等の関係者のニーズを踏まえ、一つ一つの課題への対応を地道に積み上げていくことが重要。

2. 主な取組

① 日本での投資機会の拡大

投資機会を拡大するため、国内の成長性を高めるとともに、投資機会について、積極的に広報していくことが重要。

- ✓ 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の着実・迅速な実行
- ✓ 地域投資誘致フォローアップ連絡会議における海外企業の地域への定着・二次投資に向けた課題の把握
- ✓ FDI タスクフォースによる対日投資セミナーの開催等、オールジャパンの対外発信

② 対日直接投資に資するアジア等の高度人材の確保

外資系を含む企業からのニーズの高い東南アジアやインド等からの多言語人材や技術者といった高度人材の継続的な確保を、留学・新卒・即戦力の各段階で、一体的に促進。

- ✓ 半導体等重要分野の人材確保を含め、海外都市との比較調査を実施し、必要な対応を検討
- ✓ 東南アジアやインド等からの優秀な若手人材の確保に向け、ニーズを調査した上で、在留資格制度の見直しも含め、必要な措置を検討
- ✓ 世界的な研究者の招聘及び東南アジアやインドのトップ大学をはじめとした留学生の受入を促進

③ 対日直接投資に資する国内企業と海外企業との協業促進

国内企業と海外企業との協業・資本提携を通じた、対日直接投資の増加と国内の中堅・中小企業等の新規販路開拓等。

- ✓ 海外投資家が投資しやすい環境整備のため、VC ファンドのパフォーマンス評価に関し国際標準である公正価値評価になるよう、会計基準の開発を後押し
- ✓ 中堅・中小企業等への海外企業からの出資を含む協業の促進に向けて、好事例の周知・広報に加え、国内外の事業者や金融機関等の関係者と連携し、課題を抽出した上で、あるべき方策を検討
- ✓ JETRO を通じた海外企業・ベンチャーキャピタル等と国内企業とのマッチング

④ 外資系企業のニーズが大きいビジネス環境・生活環境の整備

法人や個人が日本での事業・生活を立ち上げる際のハードルを低減。

- ✓ 銀行と自治体との連携した円滑な口座開設のベストプラクティスを普及することで、開設に要する時間を短縮
- ✓ 法人設立手続きに関し、まずは特区における英語対応やワンストップ化の実施に向けて検討